

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 フジ住宅株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8860 URL <http://www.fuji-jutaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮脇 宣綱

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 石本 賢一

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 072-437-4071
平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	22,775	20.2	1,170	150.6	1,156	178.5	679	210.6
21年3月期第2四半期	18,943	—	467	—	415	—	218	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	21.24	—
21年3月期第2四半期	6.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	50,514	14,724	29.1	458.80
21年3月期	49,904	14,334	28.6	446.59

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 14,681百万円 21年3月期 14,290百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	3.8	2,220	△14.1	2,100	△12.1	1,220	△10.4	38.13

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

今回、通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 36,849,912株 21年3月期 36,849,912株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 4,850,973株 21年3月期 4,850,883株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 31,998,991株 21年3月期第2四半期 34,588,367株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による景気後退が続く中、輸出などの一部に持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益の大幅な減少・雇用情勢や所得環境の悪化による消費の低迷など景気は厳しい状況が続きました。

不動産業界におきましては、先行きの生活不安や所得水準の低下による住宅購入マインドの冷え込みが一層高まり、住宅の販売動向は厳しさを増してまいりました。

当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、当連結会計年度におきましても、引き続き厳しい事業環境になるとの見通しのもとで中期経営計画の業績数値目標を策定いたしました。このような状況の中、世相を反映して低価格帯の中古住宅「快造くん」の販売状況が当初予測を大きく上回る好調な業績となる等、受注契約高・連結売上高及び連結純利益は、期初の業績予想を大きく上回ることが確実となったことから、平成21年7月31日付で業績予想の上方修正の発表を行うとともに、平成21年8月18日付には、1株当たりの中間配当2円の増額の修正についての発表を行ないました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産販売事業セグメントにおいては、戸建住宅におきまして、顧客の住宅間取りや設備仕様に対する様々なニーズに対応した自由設計及びオプション方式の住宅と共に小規模の新築建売住宅の販売が順調に推移し、当第2四半期連結累計期間の受注契約高は11,910百万円となり、売上高は11,357百万円(前年同期比26.7%増)と前年同期に比べ大幅な増加となりました。中古住宅におきましては、堺市方面並びに大阪市内での仕入、販売の拠点として開設しましたフジホームバンク堺店・泉北店・大阪店の各営業店が順調に軌道に乗り業績を大きく伸長させることができ、受注戸数及び引渡し戸数が増加し、受注契約高5,799百万円となり、売上高は5,951百万円(前年同期比49.1%増)を計上し好調な業績で推移いたしました。個人投資家向け一棟売賃貸マンションにつきましては、当第2四半期連結累計期間における受注契約高は1,059百万円となり、売上高は453百万円(前年同期比22.9%減)を計上いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ大幅に増加し、17,863百万円(前年同期比31.0%増)となり、営業利益は1,057百万円(前年同期比327.1%増)となりました。

土地有効活用事業セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の受注契約高は高齢者専用賃貸住宅フジパレスシニアの受注が順調に推移し、20件、2,865百万円(前年同期比35.8%増)となりましたが、引渡し件数は13件(前年同期20件)となり、売上高は1,407百万円(前年同期比30.5%減)となりました。この結果、営業利益は238百万円(前年同期比38.3%減)となりました。

賃貸及び管理事業セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱い件数の増加に伴い、売上高は3,360百万円(前年同期比5.4%増)を計上しましたが、賃貸住宅市場悪化に伴う入居率の低下や自社賃貸物件の修繕費が発生したこと等により営業利益は194百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

その他事業セグメントにおいては、中古住宅の仲介手数料やローン事務手数料に加え、前連結会計年度よりテストマーケティングを開始しました住宅リフォーム事業に係る売上高24百万円を計上したこと等により売上高143百万円(前年同期比49.3%増)を計上し、営業利益は20百万円(前年同期比138.9%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は22,775百万円(前年同期比20.2%増)となり、営業利益1,170百万円(前年同期比150.6%増)、経常利益1,156百万円(前年同期比178.5%増)、四半期純利益679百万円(前年同期比210.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における上記以外のトピックス等は次のとおりであります。

- ① 平成21年6月24日付の定時株主総会並びにその後の取締役会において、代表取締役社長に宮脇宣綱氏が選任されました。創業者の今井光郎氏は、今後、代表取締役会長として新社長を見守るとともに、「人財の育成」特に「優秀なリーダーの育成」に注力いたします。
- ② 本年度の中期経営計画において、経営体質の安定化のための不動産の在庫量をコントロールする3つの指標値を目標設定いたしました。当第2四半期連結会計期間末の実績(通期予想)は以下のとおりとなりました。

在庫量の指標	目標倍率	平成21年3月期実績	当第2四半期実績
たな卸不動産/不動産売上高	1倍以下	1.01倍	1.03倍 ※
有利子負債/たな卸不動産	0.8倍以下	0.82倍	0.80倍
たな卸不動産/純資産	2倍以下	2.44倍	2.47倍

※通期業績予想に基づく数値であります。

- ③ 百年に一度と言われる危機を好機に変えるべく、当第2四半期連結会計期間より、将来の収益源となる一戸建住宅用地を積極的に仕入れる、守りから攻めの姿勢の方針変更をいたしました。
- ④ 大阪・名古屋・東京・札幌で合計6回、1,671名を対象とした個人投資家向け会社説明会を実施し、多くの株主・投資家の皆様から当社のIR活動及び業績に対して信頼とご期待を頂戴いたしました。
- ⑤ 株主アンケートの回答者への「スタチ1kg」プレゼントの継続実施は実質的な株主還元として個人株主に人気を得、最終的に5,213通（全株主数7,353名の70.9%）の回答を回収しております。

※第2四半期連結累計期間における損益の特徴

不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成22年3月期におきましては、当第2四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は48.5%となり、ほぼ年間売上予想の2分の1に相当する売上実績となりました。このため、当第2四半期連結累計期間の利益水準は、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は50,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ610百万円増加しました。

流動資産は43,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ672百万円増加し、前連結会計年度末の現金及び預金が825百万円減少しましたが、将来の収益の原資となる一戸建住宅用地を積極的に取得した結果としてのたな卸不動産（販売用不動産・仕掛販売用不動産・開発用不動産・未成工事支出金）の増加額1,397百万円等を反映したものであります。固定資産は7,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円の減少となりました。

流動負債は23,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,400百万円増加し、支払手形・工事未払金の減少額549百万円及び未払法人税等の減少額240百万円などの減少要因がありましたが、短期借入金が2,875百万円増加したこと等を反映したものであります。固定負債は11,828百万円となり、長期借入金の減少額2,093百万円を反映して、前連結会計年度末に比べ2,181百万円の減少となりました。

純資産は14,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し、配当金の支払額287百万円と四半期純利益679百万円を反映したものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の28.6%から29.1%と向上する結果となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末においては、当社の事業展開に必要な手許資金は3,000百万円程度で十分なところ、一般的な不動産企業への投資家からの資金繰り不安を解消するために、取引金融機関からの高い与信力を生かして、手許資金を意図的に大幅に増加させ、手許流動性を高めておりましたが、業績の上方修正等でこれらの不安も相当に払拭されたと判断し、資金残高を前年同期並み（前年同期比1.6%増）に設定したため、前連結会計年度末に比べ825百万円減少し、5,722百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1,176百万円（前年同期比76.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得額1,167百万円、たな卸資産の増加額1,403百万円、仕入債務の減少額549百万円、その他債務の増加額306百万円及び法人税等の支払額714百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は40百万円（前年同期比76.8%減）となりました。これは主に、分譲住宅販売に係る販売センター等の有形固定資産の取得に係る支出による減少額41百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は392百万円（前年同期比95.0%減）となりました。これは主に、短期借入金・長期借入金の純増加額782百万円及び社債の償還による支出額100百万円、配当金の支払額287百万円を反映したものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

厳しい経済環境・所得環境が続く中、当第2四半期連結累計期間における業績は、中古住宅を中心に好調に推移したことにより、受注契約高、連結売上高及び連結経常利益において期初予想を大幅に上回る業績となりました。

通期の業績予想につきましては、世相を反映して低価格帯の中古住宅の受注が当第3、第4四半期連結会計期間においても順調と見込まれること、土地有効活用事業において着工時期が早まったことから当第4四半期連結会計期間の引渡し物件が増加する見通しであることから、平成21年7月31日に発表いたしました業績の上方修正予想から、更に、売上高1,500百万円、営業利益346百万円、経常利益400百万円、当期純利益230百万円を各々上方修正しております。なお、詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結会計期間末における通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価切下げに関し、収益性の低下が明らかなものについてのみを正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、

工事完成基準を適用しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上高は253,820千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ79,905千円増加しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、たな卸資産に含まれる不動産の区分の見直しを行った結果、連結財務諸表の勘定科目の内容をより明瞭に表示するため、前連結会計年度において、流動資産の「未成工事支出金」に含まれておりました不動産事業に係る工事支出金は第1四半期連結会計期間より流動資産の「仕掛販売用不動産」に含めることといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間末の「未成工事支出金」に含まれる不動産事業に係る工事支出金は2,272,457千円であり、当第2四半期連結会計期間末の「仕掛販売用不動産」に含まれる不動産事業に係る工事支出金は1,841,541千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,722,546	6,547,626
完成工事未収入金	56,482	1,000
販売用不動産	9,105,011	8,660,249
仕掛販売用不動産	6,576,329	4,461,190
開発用不動産	19,601,118	19,490,806
未成工事支出金	1,039,954	2,312,980
貯蔵品	33,354	26,980
繰延税金資産	528,628	532,501
その他	718,039	683,465
貸倒引当金	△54,897	△62,850
流動資産合計	43,326,567	42,653,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,317,028	2,369,951
機械装置及び運搬具（純額）	9	10
工具、器具及び備品（純額）	93,976	105,791
土地	3,384,475	3,417,476
リース資産（純額）	21,315	6,580
有形固定資産合計	5,816,805	5,899,811
無形固定資産	18,614	21,195
投資その他の資産		
投資有価証券	591,597	597,784
長期貸付金	142,230	146,013
繰延税金資産	3,569	2,521
その他	616,677	584,557
貸倒引当金	△1,518	△1,518
投資その他の資産合計	1,352,557	1,329,357
固定資産合計	7,187,977	7,250,364
資産合計	50,514,545	49,904,316

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,665,739	2,215,390
短期借入金	17,417,100	14,541,800
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	5,058	1,549
未払法人税等	505,431	745,735
前受金	2,490,011	1,936,114
賞与引当金	142,560	143,700
その他	1,535,727	1,776,653
流動負債合計	23,961,630	21,560,943
固定負債		
社債	700,000	800,000
長期借入金	10,848,500	12,941,700
リース債務	17,322	5,359
再評価に係る繰延税金負債	91,323	91,323
その他	170,950	170,950
固定負債合計	11,828,095	14,009,333
負債合計	35,789,726	35,570,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,220,547	5,220,547
利益剰余金	6,200,435	5,808,611
自己株式	△1,457,657	△1,457,634
株主資本合計	14,835,389	14,443,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△241,919	△240,898
土地再評価差額金	87,673	87,673
評価・換算差額等合計	△154,245	△153,225
新株予約権	43,675	43,675
純資産合計	14,724,819	14,334,039
負債純資産合計	50,514,545	49,904,316

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	18,943,423	22,775,814
売上原価	15,463,542	18,808,976
売上総利益	3,479,880	3,966,838
販売費及び一般管理費		
販売手数料	240,984	253,928
広告宣伝費	630,020	493,762
販売促進費	14,505	23,995
給料及び賞与	898,202	881,811
貸倒引当金繰入額	4,898	19,073
賞与引当金繰入額	94,807	82,589
事業税	15,400	19,700
消費税等	112,107	109,956
減価償却費	49,590	34,605
賃借料	113,904	106,994
その他	838,321	769,584
販売費及び一般管理費合計	3,012,742	2,796,000
営業利益	467,138	1,170,837
営業外収益		
受取利息	4,495	5,297
受取配当金	10,602	10,277
受取手数料	85,464	103,416
違約金収入	20,183	8,028
その他	25,645	9,174
営業外収益合計	146,390	136,194
営業外費用		
支払利息	189,935	137,292
その他	8,371	13,249
営業外費用合計	198,307	150,541
経常利益	415,222	1,156,490
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,286	17,647
特別利益合計	10,286	17,647
特別損失		
固定資産除却損	1,075	2,331
投資有価証券評価損	—	3,985
特別損失合計	1,075	6,316
税金等調整前四半期純利益	424,433	1,167,821
法人税、住民税及び事業税	156,400	484,000
法人税等調整額	49,172	4,005
法人税等合計	205,572	488,005
四半期純利益	218,861	679,815

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	424,433	1,167,821
減価償却費	120,087	97,221
有形固定資産除却損	1,075	2,331
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,985
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,327	△7,952
賞与引当金の増減額(△は減少)	110	△1,140
株式報酬費用	43,675	—
受取利息及び受取配当金	△15,098	△15,575
支払利息	189,935	137,292
売上債権の増減額(△は増加)	△10,500	△55,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,941,928	△1,403,560
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△100,211	△35,481
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,120,343	△549,650
その他債務の増減額(△は減少)	587,290	306,700
その他	20,576	13,732
小計	△4,815,225	△339,757
利息及び配当金の受取額	15,098	15,575
利息の支払額	△190,535	△137,836
法人税等の支払額	△183,875	△714,520
法人税等の還付額	182,764	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,991,774	△1,176,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156,716	△41,086
無形固定資産の取得による支出	△519	△4,455
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	2,207	3,782
その他	△55	1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,084	△40,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,749,500	650,000
長期借入れによる収入	3,230,000	5,670,000
長期借入金の返済による支出	△2,166,238	△5,537,900
社債の償還による支出	△25,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△676,915	△23
新株引受権の行使による株式の発行による収入	13,657	—
リース債務の返済による支出	—	△2,073
配当金の支払額	△314,273	△287,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,810,730	392,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,643,871	△825,080
現金及び現金同等物の期首残高	2,990,459	6,547,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,634,331	5,722,546

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用事 業 (千円)	賃貸及び管理事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	13,631,402	2,027,105	3,188,439	96,475	18,943,423	—	18,943,423
営業利益	247,485	385,911	227,418	8,427	869,242	(402,104)	467,138

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用事 業 (千円)	賃貸及び管理事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	17,863,225	1,407,974	3,360,617	143,997	22,775,814	—	22,775,814
営業利益	1,057,089	238,186	194,488	20,128	1,509,892	(339,055)	1,170,837

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

販売及び契約の状況

① 販売実績（事業別連結売上高）

事業の種類別セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
		数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
戸建住宅	自由設計住宅	179戸	6,548,892	244戸	9,048,080
	建売住宅	92戸	2,412,396	90戸	2,309,222
	計	271戸	8,961,288	334戸	11,357,303
中古住宅等	中古住宅	240戸	3,992,604	380戸	5,951,280
	土地販売	849㎡	89,810	776㎡	101,399
	計	240戸 849㎡	4,082,414	380戸 776㎡	6,052,679
個人投資家向け一棟売賃貸マンション		3棟 7件	587,700	3棟 3件 2F	453,242
不動産販売事業計		511戸 849㎡ 3棟 7件	13,631,402	714戸 776㎡ 3棟 3件 2F	17,863,225
土地有効活用事業		20件	2,027,105	13件	1,407,974
賃貸及び管理事業		—	3,188,439	—	3,360,617
その他事業		—	96,475	—	143,997
合計		511戸 849㎡ 3棟 27件	18,943,423	714戸 776㎡ 3棟 16件 2F	22,775,814

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 個人投資家向け一棟売賃貸マンションの数量欄の「棟」は建物の棟数、「件」は土地の件数、「F」は一棟のうちのフロア単位で販売契約した数量を示しております。

② 契約実績（事業別販売契約実績）

事業の種類別セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）	数量	金額（千円）
戸建住宅								
自由設計住宅	269戸	10,179,301	469戸	17,548,341	307戸	9,743,698	384戸	12,087,287
建売住宅	93戸	2,388,018	28戸	709,554	85戸	2,166,607	38戸	973,619
計	362戸	12,567,320	497戸	18,257,896	392戸	11,910,306	422戸	13,060,906
中古住宅等								
中古住宅	253戸	4,184,373	78戸	1,326,860	372戸	5,799,094	98戸	1,567,410
土地	677㎡	73,610	－㎡	－	827㎡	68,290	634㎡	45,800
計	253戸 677㎡	4,257,983	78戸 －㎡	1,326,860	372戸 827㎡	5,867,384	98戸 634㎡	1,613,210
個人投資家向け 一棟売賃貸マン ション	6棟 6件 4F	758,500	8棟 4件 4F	763,500	7棟 7件 8F	1,059,260	10棟 7件 6F	1,041,517
不動産販売事業計	615戸 677㎡ 6棟 6件 4F	17,583,803	575戸 －㎡ 8棟 4件 4F	20,348,257	764戸 827㎡ 7棟 7件 8F	18,836,951	520戸 634㎡ 10棟 7件 6F	15,715,634
土地有効活用事業	21件	2,110,496	68件	6,928,129	20件	2,865,407	65件	8,792,826
合計	615戸 677㎡ 6棟 27件 4F	19,694,300	575戸 －㎡ 8棟 72件 4F	27,276,386	764戸 827㎡ 7棟 27件 8F	21,702,358	520戸 634㎡ 10棟 72件 6F	24,508,460

(注) 1. 期中契約高に記載された金額は、期中契約高と期中解約高を純額表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 個人投資家向け一棟売賃貸マンションの数量欄の「棟」は建物の棟数、「件」は土地の件数、「F」は一棟のうちのフロア単位で販売契約した数量を示しております。

(参考)

通期事業別売上高予想

区分	通期予想 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	数量	金額（百万円）	構成比（%）
戸建住宅	695戸	22,929	48.8
中古住宅等	691戸	11,009	23.4
個人投資家向け一棟売賃貸マンション	9棟 7件 8F	1,170	2.5
不動産販売事業計	1,386戸 9棟 7件 8F	35,108	74.7
土地有効活用事業	38件	4,793	10.2
賃貸及び管理事業	－	6,864	14.6
その他事業	－	235	0.5
合計	1,386戸 9棟 45件 8F	47,000	100.0